

平成31年2月19日
中部地方整備局
港湾空港防災・危機管理課

伊勢湾BCP協議会を開催

～伊勢湾港湾機能継続計画の実効性向上に向けて～

南海トラフの巨大地震・津波を想定し、国の機関、港湾管理者、港湾関係事業者等が一体となり、広域での連携体制を構築し、発災後の緊急物資輸送や港湾物流機能の早期回復の実現を目的に、「伊勢湾港湾機能継続計画（伊勢湾BCP）」を平成27年度に策定しています。

伊勢湾BCPの実効性の向上を図るために、広域連携体制関係者による訓練や「伊勢湾港湾機能継続計画手順書（案）」の策定に取り組んでいます。

今回の伊勢湾BCP協議会は、構成員各位へ取り組んだ活動内容の共有や必要な計画改訂の内容の議論をする場として開催するとともに、策定から3年が経過した同計画の重要性を啓発する意味で事業継続に関する講演も実施します。

1. **日時**：平成31年2月21日（木）10：00～12：00
2. **場所**：TKP 名駅桜通口カンファレンスセンター 3階 会議室3A
（愛知県名古屋市中村区名駅3-13-5 名古屋ダイヤビル3号館）
3. **議事案**：
 - （1）伊勢湾BCP協議会規約の改定
 - （2）港湾事業継続に関する講演
 - （3）伊勢湾BCP協議会の活動報告
 - （4）伊勢湾BCP協議会の今後の活動内容
 - （5）その他
4. **協議会名簿**：別紙参照
5. **その他**
 - ・協議会は非公開で行います。ただし、報道関係者に限り講演まで撮影が可能です。
 - ・撮影をご希望の方は、2月20日（水）17時までに別添FAX送信票にて申込みの上、電話により確認して下さい。
 - ・当日は9時50分までに直接開催場所にお越しください。
6. **配布先**：中部地方整備局記者クラブ、中部専門記者会、名古屋港記者クラブ、三重県政記者クラブ、四日市港湾記者クラブ、港湾新聞社、港湾空港タイムス、日本海事新聞社、海事プレス、マリタイムデーリーニュース
7. **問い合わせ先**：（事務局）国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部
港湾空港防災・危機管理課 堀池、宮原
TEL：052-209-6328 FAX：052-209-6334

伊勢湾BCP協議会 構成員

行政機関、民間企業、団体等の名称	役職
国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部	港湾空港部長
一般社団法人 中部経済連合会	社会基盤部長
東海商工会議所連合会	事務局長
一般社団法人 愛知県トラック協会	常務理事
一般社団法人 三重県トラック協会	専務理事
東海港運協会（名古屋港運協会）	常務理事
伊勢湾三河湾タグ協会	会長
東海内航海運組合	理事長
中部沿海海運組合	理事長
全国内航タンカー海運組合東海支部	支部長
外国船舶協会	専務理事
名古屋海運協会	会長
東海北陸旅客船協会	会長
公益社団法人 伊勢湾海難防止協会	専務理事
伊勢三河湾水先区水先人会	会長
日本貨物鉄道株式会社 東海支社	総括次長
名古屋臨海鉄道株式会社 総務部	取締役総務部長
名古屋臨海高速鉄道株式会社	運輸技術部長
衣浦臨海鉄道株式会社 業務部	取締役業務部長
石油連盟	調査・流通業務部長
中部電力株式会社 総務部	防災グループ長
東邦ガス株式会社 生産計画部	生産計画第二グループ マネージャー
一般社団法人 日本埋立浚渫協会 中部支部	支部長
中部港湾空港建設協会連合会	理事
一般社団法人 日本海上起重技術協会 中部支部	副支部長
全国浚渫業協会 東海支部	支部長
一般社団法人 港湾技術コンサルタンツ協会	部長
一般社団法人 日本潜水協会 中部支部	支部長
一般財団法人 港湾空港総合技術センター 中部支部	支部長
一般社団法人 海洋調査協会	理事（中部地区担当）
愛知県	建設部長
三重県	県土整備部長
名古屋港管理組合	企画調整室長
四日市港管理組合	経営企画部理事
法務省 名古屋入国管理局	総務課長
財務省 名古屋税関	総務部長
厚生労働省 名古屋検疫所	企画調整官
農林水産省 名古屋植物防疫所	統括植物検疫官（総括及び本船貨物担当）
農林水産省 動物検疫所 中部空港支所	次長
防衛省 陸上自衛隊 第10師団 司令部	第4部長
国土交通省 中部運輸局 交通政策部	交通政策部長

国土交通省 中部運輸局 海事振興部	海事振興部長
海上保安庁 第四管区海上保安本部 警備救難部	警備救難部長
海上保安庁 第四管区海上保安本部 海洋情報部	海洋情報部長
海上保安庁 第四管区海上保安本部 交通部	交通部長
国土交通省 中部地方整備局 企画部	総括防災調整官
国土交通省 中部地方整備局 河川部	河川情報管理官
国土交通省 中部地方整備局 道路部	道路情報管理官
国土交通省 中部地方整備局 名古屋港湾事務所	事務所長
国土交通省 中部地方整備局 三河港湾事務所	事務所長
国土交通省 中部地方整備局 四日市港湾事務所	事務所長
国土交通省 中部地方整備局 名古屋港湾空港技術調査事務所	事務所長
国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部【事務局】	港湾空港企画官
	港湾危機管理官
	港湾空港防災・危機管理課長

アドバイザー

行政機関、民間企業、団体等の名称	役職
京都大学経営管理大学院	客員教授
名古屋大学大学院 環境学研究科 都市環境学専攻	教授

オブザーバー

行政機関、民間企業、団体等の名称	役職
出光興産株式会社 愛知製油所	安全環境室主任
コスモ石油株式会社 四日市製油所	技術課長
環境省 中部地方環境事務所	廃棄物・リサイクル対策課長
経済産業省 中部経済産業局 地域経済部 総務課	総務課長

中部地方整備局 港湾空港部
港湾空港防災・危機管理課 宮原・浅井 宛

電話番号:052-209-6328

FAX番号:052-209-6334

※ FAXの到着確認のご連絡を、上記の電話番号にお願い致します。

伊勢湾BCP協議会

取材申込書

申込方法: 以下にご記入のうえ、FAXにてお申し込み下さい。

会社名及び部署名	会社名 : _____ 部署名 : _____
取材者 ※ 全員分の氏名・役職 を記入願います。	代表者氏名 : _____ 役職 : _____
	同行者氏名 : _____ 役職 : _____
	同行者氏名 : _____ 役職 : _____
連絡先 ※ 代表者の連絡先 を記入願います。	電話番号 : _____ FAX番号 : _____

申込み締切:平成31年2月20日(水) 17時必着

(※ 当日会場受付でも申込み可能ですが、可能な限り事前に申し込み願います。)